

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 大澤 正典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,864,189	5,931,834	12,635,167
経常利益	(千円)	156,757	146,733	517,803
四半期(当期)純利益	(千円)	75,008	65,800	249,495
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	75,008	65,800	249,495
純資産額	(千円)	2,870,190	3,008,428	3,002,680
総資産額	(千円)	5,608,398	5,501,442	5,871,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.50	10.97	41.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.2	54.7	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	240,920	331,194	683,651
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,797	315,496	694,890
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	520,988	59,344	79,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	445,687	565,901	609,390

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.03	6.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から企業の生産活動に弱めの動きがみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス産業におきましては、情報化投資全体としては堅調に推移するものと見込まれますが、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではなく、当社グループを取り巻く事業環境は、注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高5,513百万円（前年同四半期比6.0%減）、売上高5,931百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益148百万円（前年同四半期比13.2%減）、経常利益146百万円（前年同四半期比6.4%減）、四半期純利益は65百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進し、着実なプロジェクトの遂行に努めました。失注等の影響で受注・売上ともに前年同四半期に比し減少しました。

当セグメントの受注高は3,297百万円（前年同四半期比11.9%減）、売上高は3,498百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は198百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力いたしました。また、継続的なマーケティング活動と製品機能の拡充に取り組みました。当セグメントの受注高は2,078百万円（前年同四半期比7.3%増）、売上高は2,261百万円（前年同四半期比23.9%増）、セグメント利益は530百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。ライセンス売上高は836百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は137百万円（前年同四半期比27.9%減）、売上高は170百万円（前年同四半期比22.7%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比73.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して351百万円減少し、3,767百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は68.5%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、1,734百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して370百万円減少し、5,501百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して376百万円減少し、2,493百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し、3,008百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.6ポイント増加し54.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して43百万円減少し、565百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益146百万円を計上し、売上債権の減少373百万円、減価償却費320百万円等が、たな卸資産の増加161百万円、仕入債務の減少113百万円等を上回ったことにより、全体として331百万円の収入(前年同四半期 572百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等)による支出等により、全体として315百万円の支出(前年同四半期 60百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、全体として59百万円の支出(前年同四半期 580百万円収入減)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		6,000,000		697,600		426,200

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,060,000	51.00
三井情報株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	324,000	5.40
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	240,000	4.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	96,300	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,100	0.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,400	0.49
渡辺 潔	群馬県前橋市	24,000	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,900	0.36
古田 英樹	千葉県千葉市	21,700	0.36
北原 正治	東京都墨田区	21,700	0.36
計		3,869,100	64.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,998,800	59,988	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,988	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,390	565,901
受取手形及び売掛金	2,422,484	2,049,172
仕掛品	376,189	537,994
その他	710,410	614,125
流動資産合計	4,118,475	3,767,193
固定資産		
有形固定資産	170,546	164,241
無形固定資産		
ソフトウェア	1,129,582	1,113,546
その他	156	123
無形固定資産合計	1,129,738	1,113,670
投資その他の資産		
その他	458,695	461,837
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	453,195	456,337
固定資産合計	1,753,480	1,734,248
資産合計	5,871,955	5,501,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,800	313,737
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	232,724	71,163
前受金	501,934	513,087
賞与引当金	611,108	501,863
役員賞与引当金	30,000	-
品質保証引当金	11,163	11,278
その他	671,543	581,883
流動負債合計	2,869,275	2,493,014
負債合計	2,869,275	2,493,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,879,048	1,884,853
自己株式	168	225
株主資本合計	3,002,680	3,008,428
純資産合計	3,002,680	3,008,428
負債純資産合計	5,871,955	5,501,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,864,189	5,931,834
売上原価	4,181,902	4,166,490
売上総利益	1,682,287	1,765,343
販売費及び一般管理費	1,510,943	1,616,542
営業利益	171,344	148,800
営業外収益		
為替差益	1,320	144
その他	271	201
営業外収益合計	1,591	345
営業外費用		
支払利息	2,949	2,412
株式公開費用	12,000	-
その他	1,229	-
営業外費用合計	16,178	2,412
経常利益	156,757	146,733
特別利益		
投資有価証券売却益	327	-
特別利益合計	327	-
特別損失		
固定資産除却損	1,531	64
特別損失合計	1,531	64
税金等調整前四半期純利益	155,553	146,669
法人税等	80,544	80,868
少数株主損益調整前四半期純利益	75,008	65,800
四半期純利益	75,008	65,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,008	65,800
四半期包括利益	75,008	65,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,008	65,800
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,553	146,669
減価償却費	321,696	320,845
賞与引当金の増減額(は減少)	4,035	109,245
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	30,000
品質保証引当金の増減額(は減少)	131	114
受取利息及び受取配当金	13	17
支払利息	2,949	2,412
為替差損益(は益)	1,320	144
固定資産除却損	1,531	64
投資有価証券売却損益(は益)	327	-
売上債権の増減額(は増加)	440,525	373,312
たな卸資産の増減額(は増加)	223,826	161,804
前渡金の増減額(は増加)	26,873	95,740
仕入債務の増減額(は減少)	38,524	113,572
前受金の増減額(は減少)	20,473	11,153
その他	9,634	9,322
小計	152,897	544,849
利息及び配当金の受取額	16,057	27,502
利息の支払額	3,132	2,412
法人税等の還付額	963	1,950
法人税等の支払額	101,911	240,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,920	331,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,886	29,918
無形固定資産の取得による支出	309,026	282,179
投資有価証券の売却による収入	1,064	-
関係会社株式の取得による支出	12,387	-
その他	16,439	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,797	315,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	-
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	79,011	59,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,988	59,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,929	43,488
現金及び現金同等物の期首残高	541,617	609,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,687	565,901

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
従業員給料手当	606,477千円	662,761千円
賞与引当金繰入額	151,625千円	162,075千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金	445,687千円	565,901千円
現金及び現金同等物	445,687千円	565,901千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	79,993	40	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,995	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,817,953	1,825,219	221,016	5,864,189		5,864,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,888	90	441,763	444,741	444,741	
計	3,820,842	1,825,309	662,780	6,308,931	444,741	5,864,189
セグメント利益	328,965	468,953	7,255	805,174	633,830	171,344

(注) 1 セグメント利益の調整額 633,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,498,946	2,261,983	170,904	5,931,834		5,931,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,838	1,182	517,554	527,575	527,575	
計	3,507,785	2,263,165	688,458	6,459,409	527,575	5,931,834
セグメント利益	198,392	530,070	1,891	730,354	581,554	148,800

(注) 1 セグメント利益の調整額 581,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円50銭	10円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	75,008	65,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	75,008	65,800
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,526	5,999,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第36期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	41,996千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。